

◇令和5年度予算分実施事業一覧(物価高騰対応重点支援分)

実施計画 No.	取組	分野	事業名	総事業費	交付金充当経費	事業内容	目標見込	実績	事業効果
1	市民生活、学校・保育所等支援に関する取組	福祉	令和5年度価格高騰重点支援給付金臨時追加給付事業【物価高騰対策給付金・事業費】	2,538,146,000	2,538,146,000	物価高が続く中、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対し、給付金を支給 【助成対象者】 令和5年12月1日を基準日とし、本市の住民基本台帳に登録されている令和5年度の住民税非課税世帯 【給付額】 70千円/世帯	○支給想定数:37,000世帯	○支給数:35,778世帯	全国的に実施された非課税世帯への7万円支給を本市においても速やかに実施することにより、物価高騰による負担が大きい低所得者世帯への支援を行うことができた。
2		福祉	令和5年度価格高騰重点支援給付金臨時追加給付事業(住民税均等割のみ課税世帯)【物価高騰対策給付金・事業費】	203,844,000	203,844,000	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(均等割のみ課税世帯)に対し、給付金を支給 【助成対象者】 令和5年6月1日を基準日とし、本市の住民基本台帳に登録されている令和5年度の均等割のみ課税世帯 【給付額】 30千円/世帯	○支給想定数:5,700世帯	○支給数:5,306世帯	全国的に実施された非課税世帯等への3万円給付に併せて、均等割のみ課税世帯への3万円支給を本市においても速やかに実施することにより、物価高騰による負担が大きい低所得者世帯への支援を行うことができた。
		福祉	令和5年度価格高騰重点支援給付金臨時追加給付事業(均等割のみ課税世帯)【物価高騰対策給付金・事業費】			物価高が続く中、特に家計への影響が大きい低所得世帯(均等割のみ課税世帯)に対し、給付金を支給 【助成対象者】 令和5年12月1日を基準日とし、本市の住民基本台帳に登録されている令和5年度の均等割のみ課税世帯 【給付額】 70千円/世帯	○支給想定数:109世帯	○支給数:109世帯	均等割のみ課税世帯に対しても、非課税世帯と同様先に支給した3万円に加え、追加の7万円支給を本市においても速やかに実施することにより、物価高騰による負担が大きい低所得者世帯への支援を行うことができた。
市民生活、学校・保育所等支援に関する取組				2,741,990,000	2,741,990,000				
合計				2,741,990,000	2,741,990,000				